

総合的な化学物質審査規制制度の導入検討調査

23百万円（13百万円）

環境保健部企画課化学物質審査室

1. 事業の概要

国と産業界が連携して既存化学物質の安全性情報を収集・発信するためのJapanチャレンジプログラム（平成17年開始）について、平成20年4月以降に実施することとされている中間評価を行い、今後のプログラムの進め方について検討する。さらに、平成32（2020）年の国連目標（WSSD2020年目標：化学物質の製造及び使用による人の健康と環境への悪影響の最小化）達成を視野に入れた今後の既存化学物質の安全性点検に係るロードマップを策定するための検討を行う。

また、化審法の見直しに当たり、国民各界各層の意見を幅広く聴取するために、全国で地方ヒアリングを実施する。これらのJapanチャレンジプログラムの中間評価、地方ヒアリングで寄せられた意見等に加え、これまでの化審法の施行状況、平成18年12月に成立した欧州REACH等国际的な動向等を踏まえて、現行制度の問題点や課題を整理し、平成21年の通常国会への化審法改正法案提出に向けて必要な調査を行う。

2. 事業計画

事業内容	19年度	20年度
Japanチャレンジプログラム中間評価		→
既存化学物質ロードマップ策定検討		→
関係団体等及び地方ヒアリングの実施		→
化学物質審査規制制度の評価検討		→

3. 施策の効果

Japanチャレンジプログラムの中間評価を行い、より効果的・効率的に既存化学物質の安全性情報を収集・発信する。

関係各主体の意見等や国際的な動向を踏まえた化審法の見直しに資する。

4. 備考

調査費 22,589千円

（内訳）Japanチャレンジプログラム中間評価	5,235千円
関係団体等及び地方ヒアリング調査	7,948千円
化学物質審査規制制度評価検討	9,406千円

総合的な化学物質審査規制制度の導入検討調査の概要

平成21年4月の化審法見直しに向けて、国際的な動向等を踏まえつつ、今後の化学物質審査規制制度の在り方について検討する。

< 既存化学物質対策 >

Japanチャレンジプログラムの中間評価

- ・収集の対象となる化学物質の要件
- ・収集された安全性情報の公表方法
- ・収集されなかった化学物質の取扱い 等

WSSD2020年目標 達成を視野に入れた、既存化学物質の安全性点検に係るロードマップの策定

化学物質の製造及び使用による人の健康と環境への悪影響の最小化

平成21年通常国会への化審法改正法案提出を目標

< 制度見直しに向けた作業 >

- 地方ヒアリングによる国民・産業界等関係各主体との意見交換
- 化審法の施行状況の把握による問題点・改善点の抽出
- REACH等の国際動向の調査